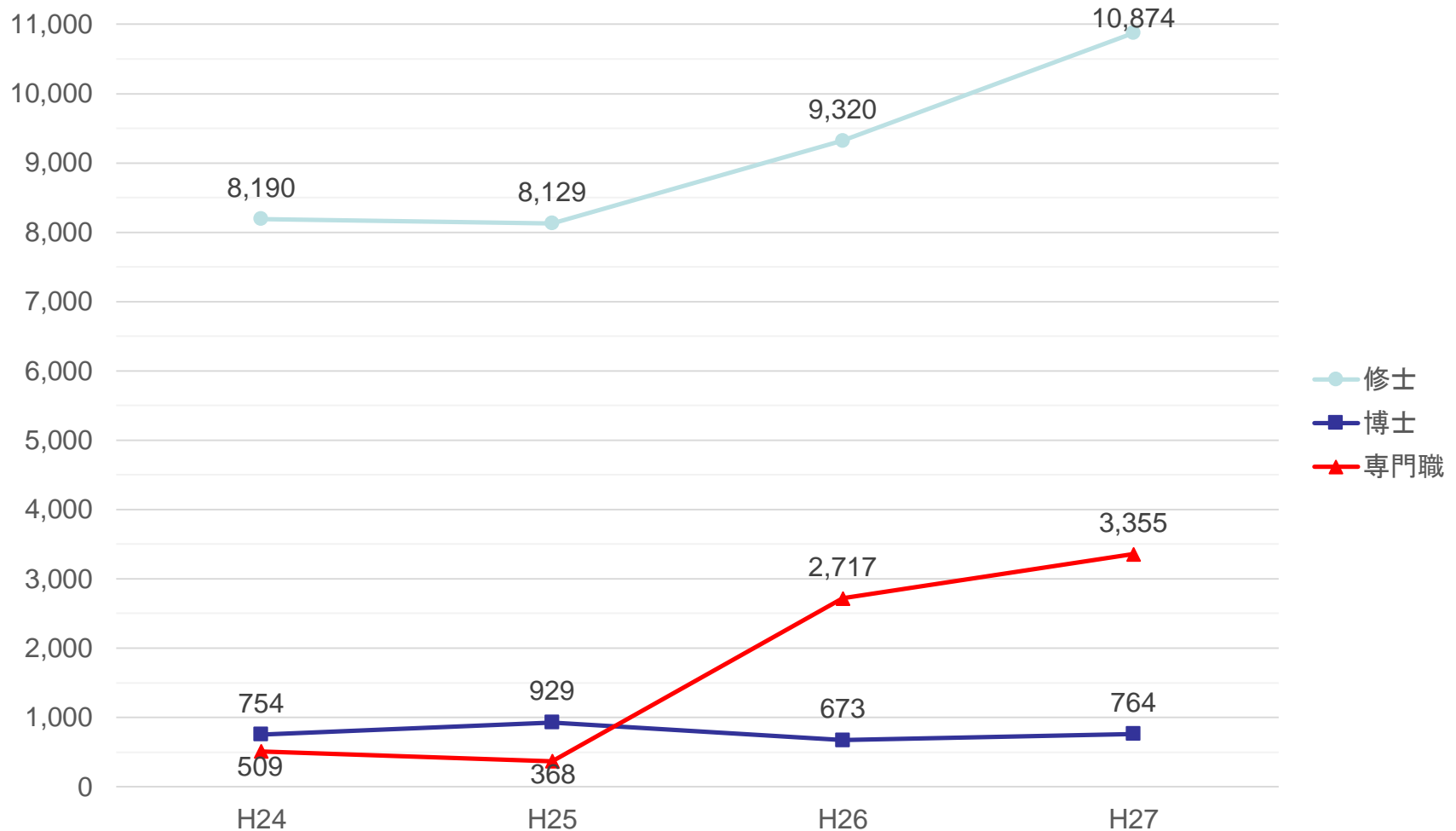


■ 大学院生のインターンシップ実施者数

- インターンシップ実施者数は修士課程及び専門職課程において増加傾向であり、博士課程はほぼ横ばいである。



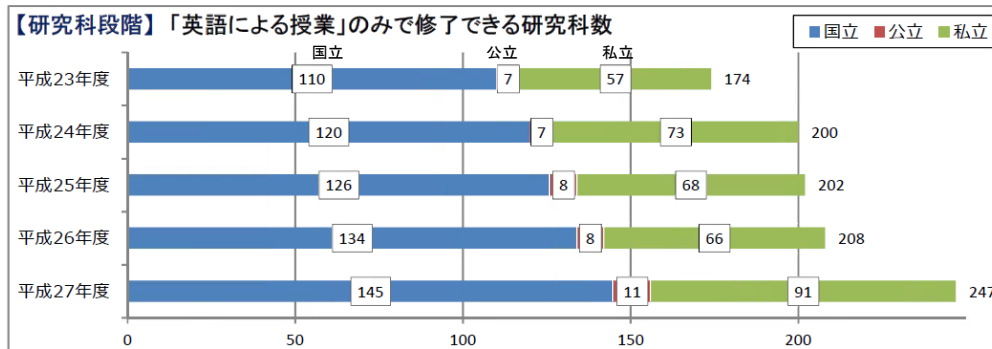
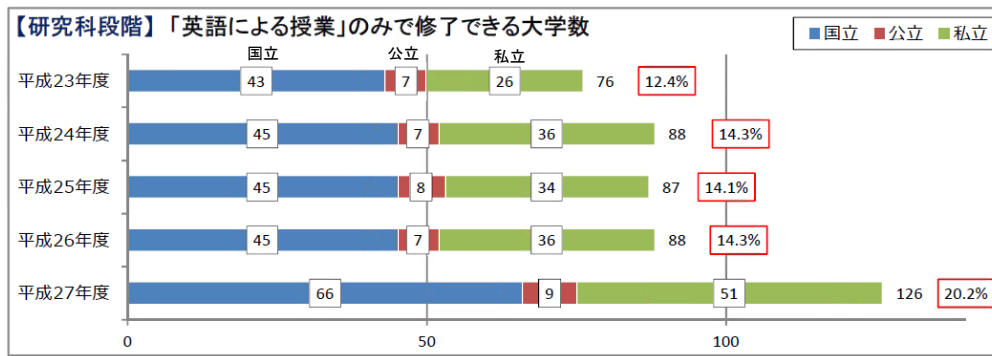
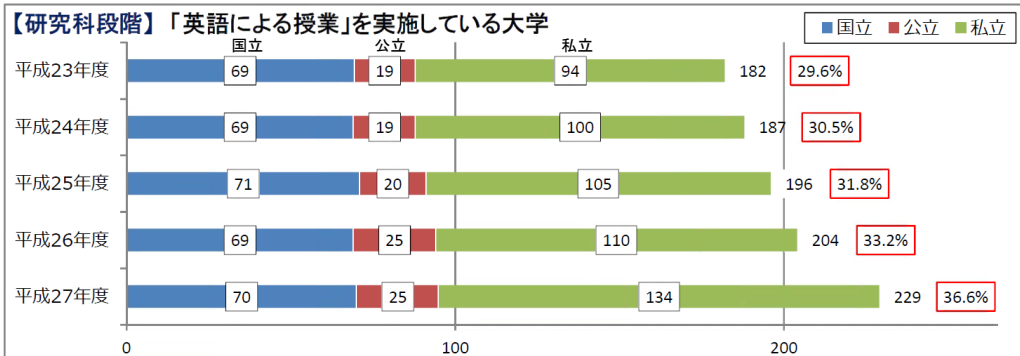
(出典)

平成24、25年度：日本学生支援機構(JASSO)「大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査」
平成26、27年度：文部科学省「大学等におけるインターンシップ実施状況に関する調査」

※ インターンシップ実施者数は延べ数であり、外国人留学生を含む。

「英語による授業」の実施状況(研究科)

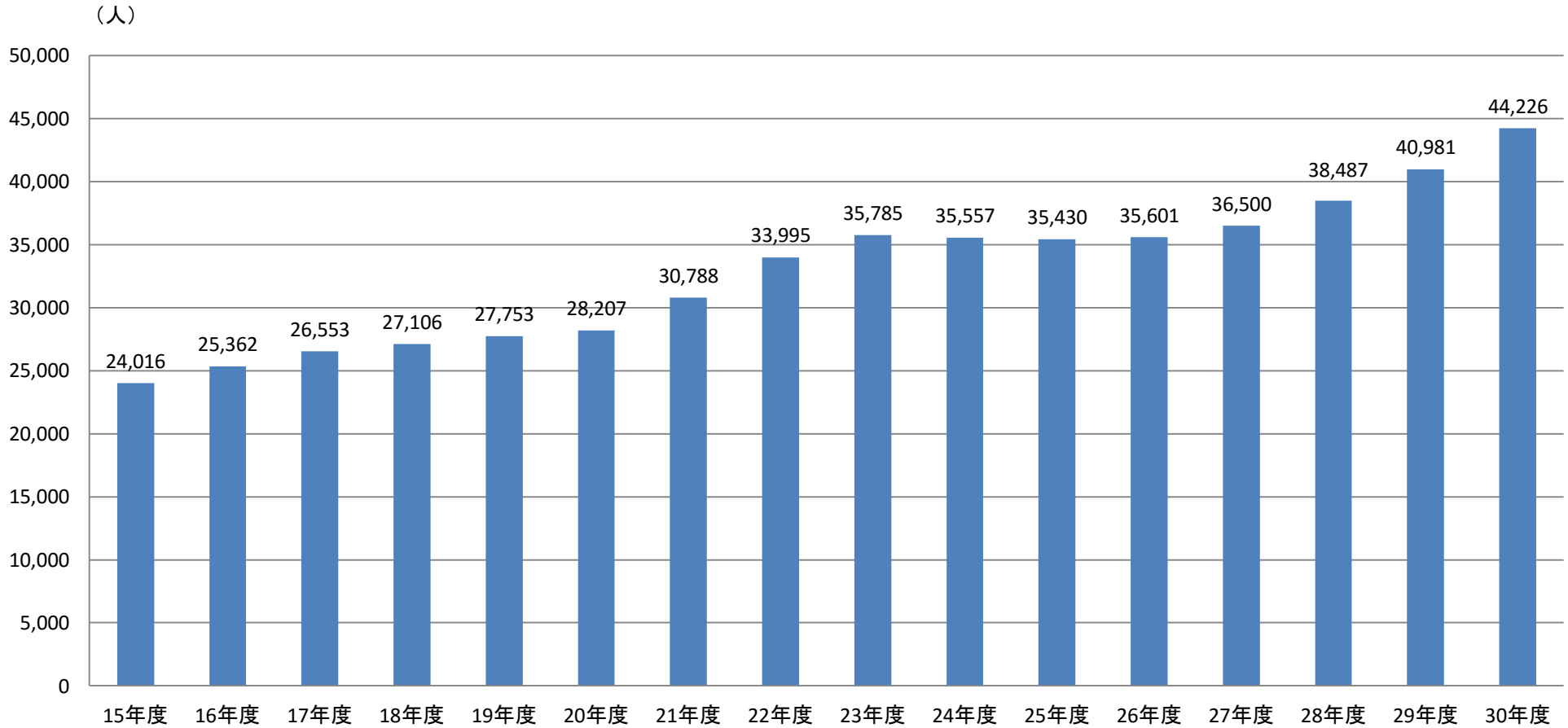
- 「英語による授業」(日本語を併用するもの及び英語教育を主たる目的とするものは含まない)を実施している大学は、平成27年度現在、研究科段階においては229大学(約37%)となっている。
- また、「英語による授業」のみで修了できる研究科を持つ大学数は126大学(約20%)、「英語による授業」のみで修了できる研究科数は247研究科となっている。



(注)履修が留学生のみに限定されるものは除いている。

■ 大学院への留学生の受入れ状況

● 大学院への留学生受入れは全体として、増加傾向にある。

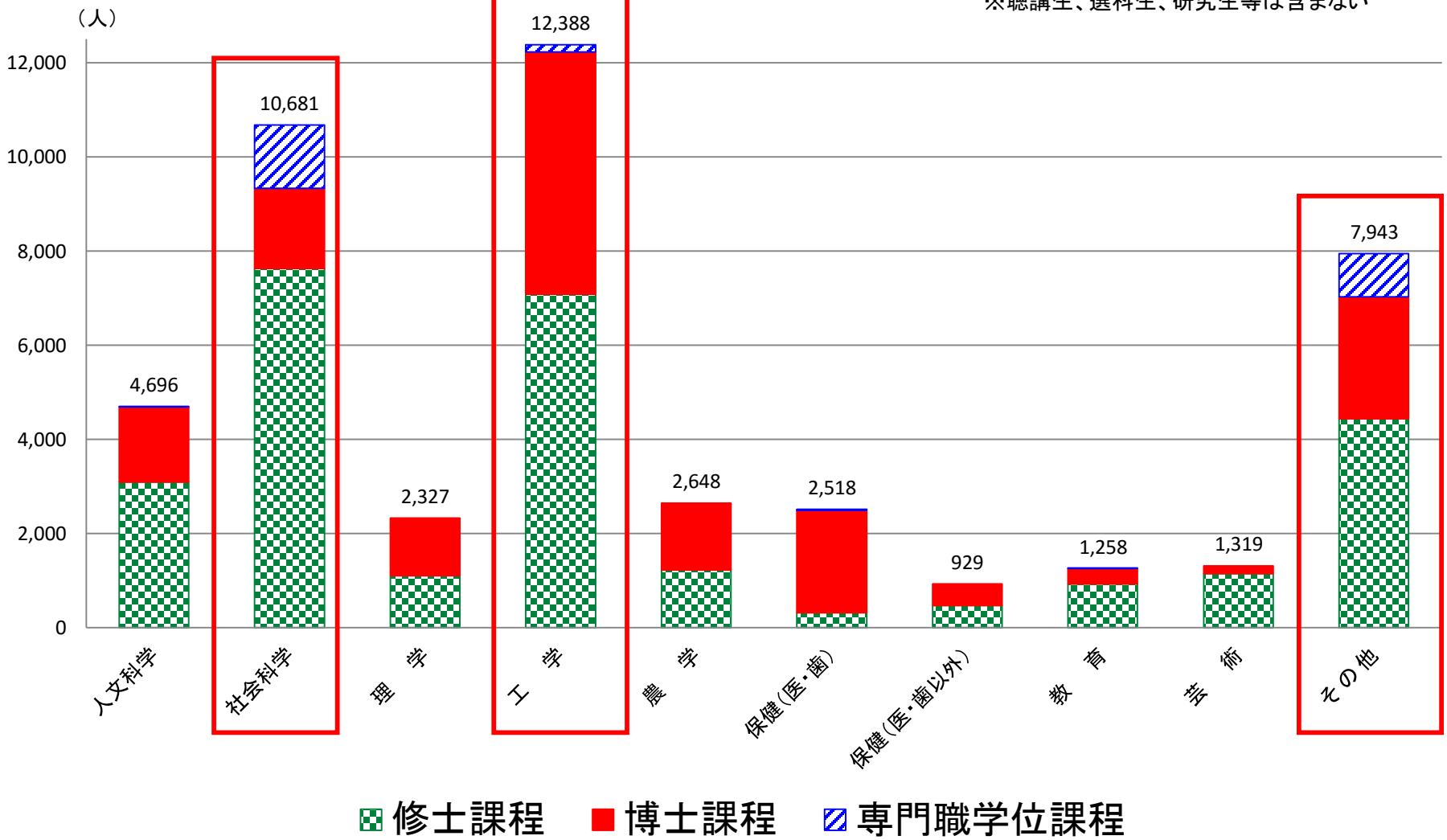


※研究科に所属する学生のうち、在留資格が「留学」の学生数(科目等履修生・聴講生・研究生は除く)

■ 大学院への専攻分野別の外国人学生の受入れ状況

● 大学院への外国人学生の受入れは、「工学」、「社会科学」、「その他」の分野で多くなっている。

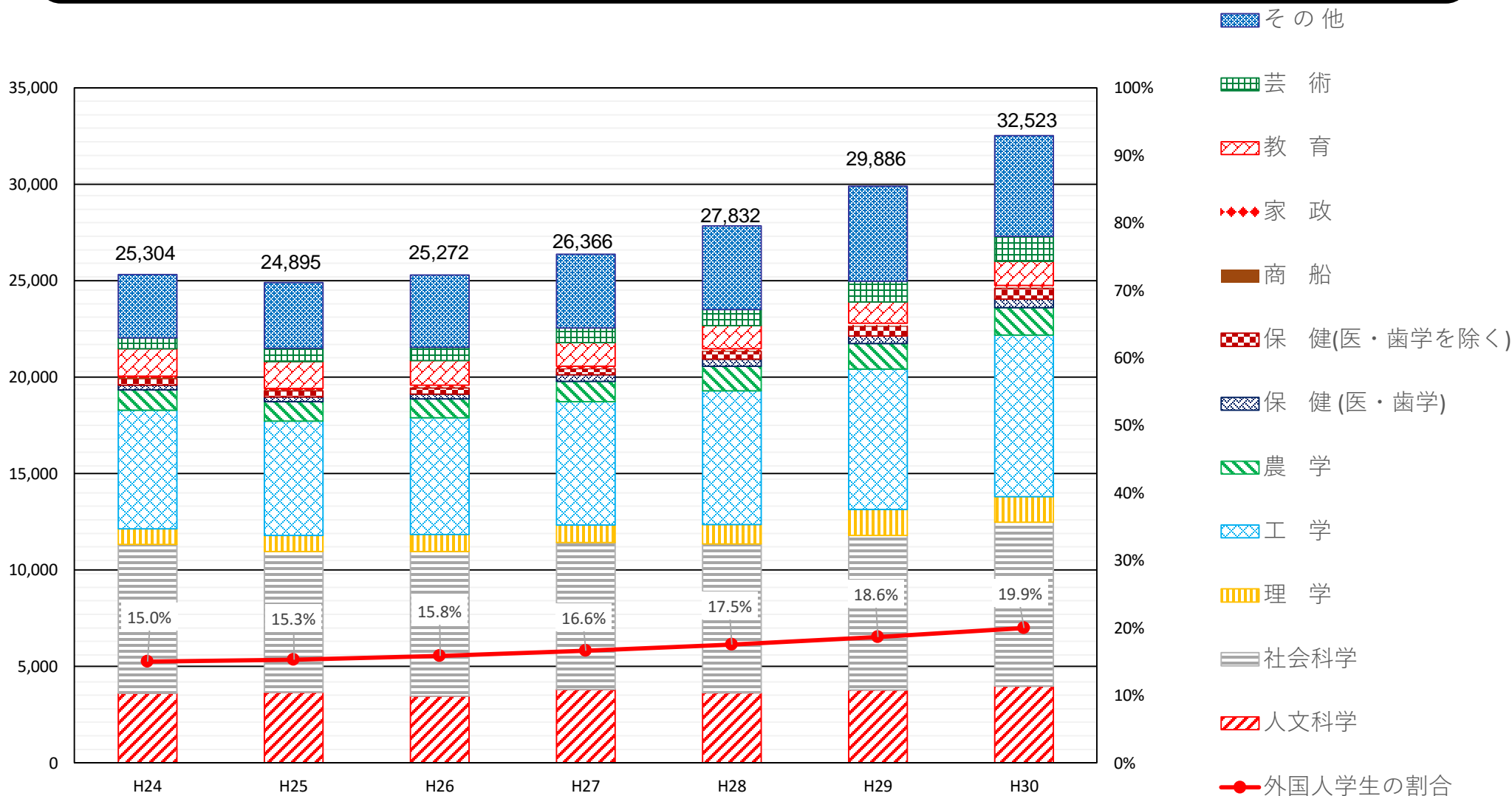
※聴講生、選科生、研究生等は含まない



出典：平成30年度学校基本統計

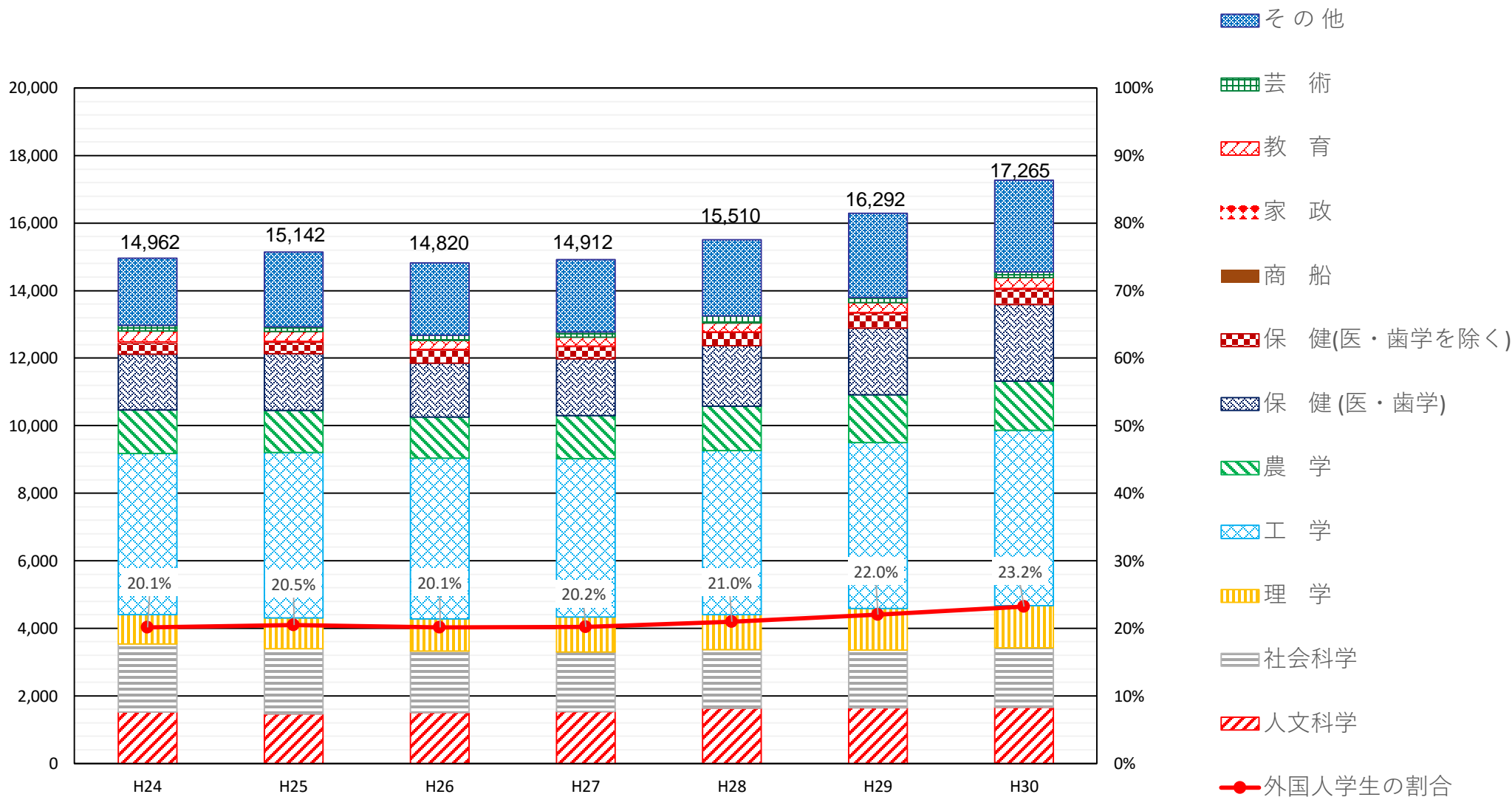
修士課程に在籍する外国人学生数（分野別推移）

- 近年、修士課程における外国人学生数及び外国人学生の割合は増加傾向にあり、平成30年の外国人学生数は平成24年の約1.3倍である。
- 分野では「社会科学」と「工学」の外国人学生数が多く、全体の約5割を占める。



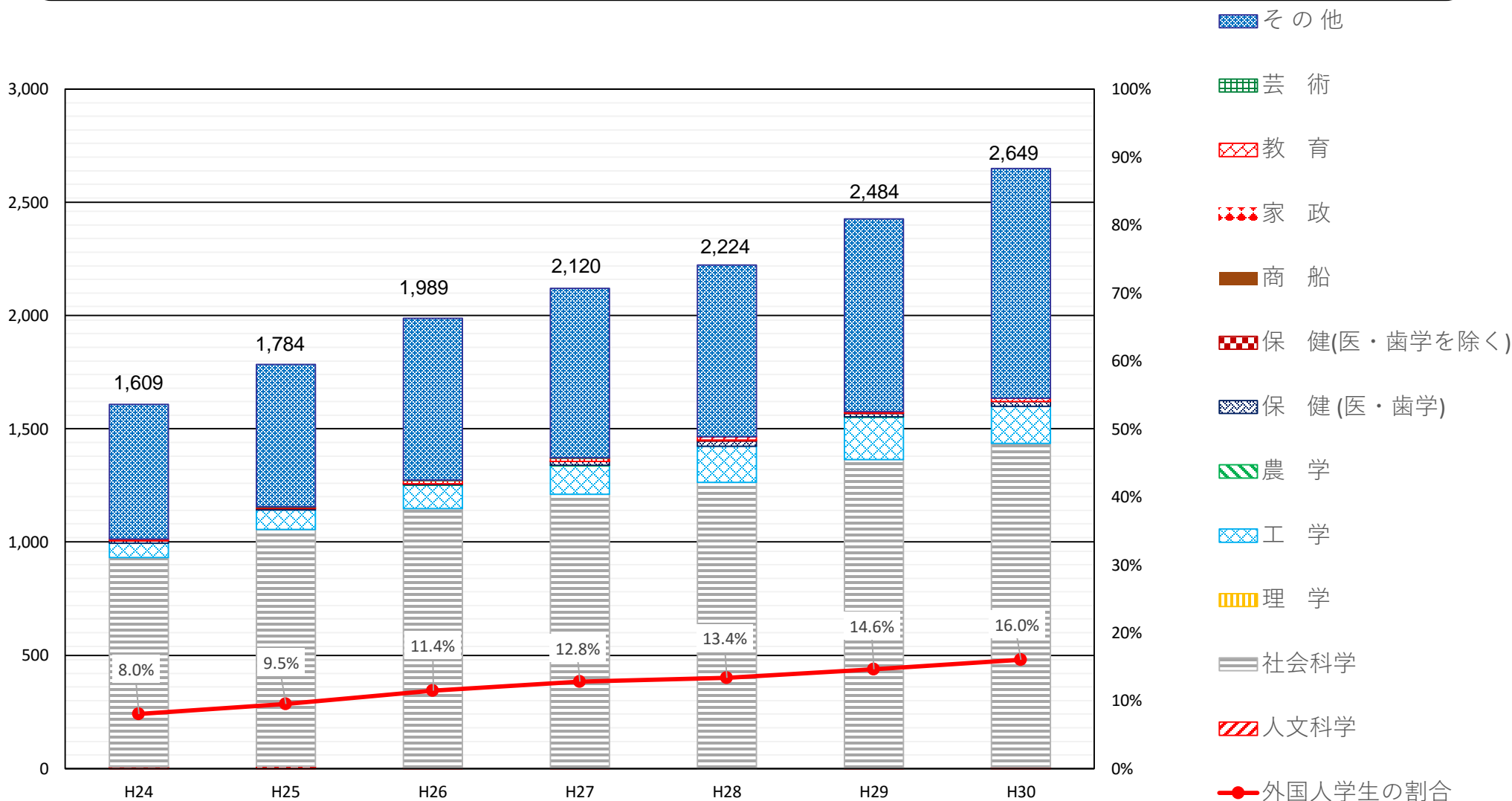
博士課程に在籍する外国人学生数（分野別推移）

- 近年、博士課程における外国人学生数及び外国人学生の割合は増加傾向にある。
- 分野では「工学」の外国人学生数が多く、全体の約3割を占める。



専門職学位課程に在籍する外国人学生数（分野別推移）

- 近年、専門職学位課程における外国人学生数及び外国人学生の割合は増加しており、平成30年の外国人学生数は平成24年の約1.6倍である。
- 分野では「社会科学」の外国人学生数が多く、全体の約5割を占める。

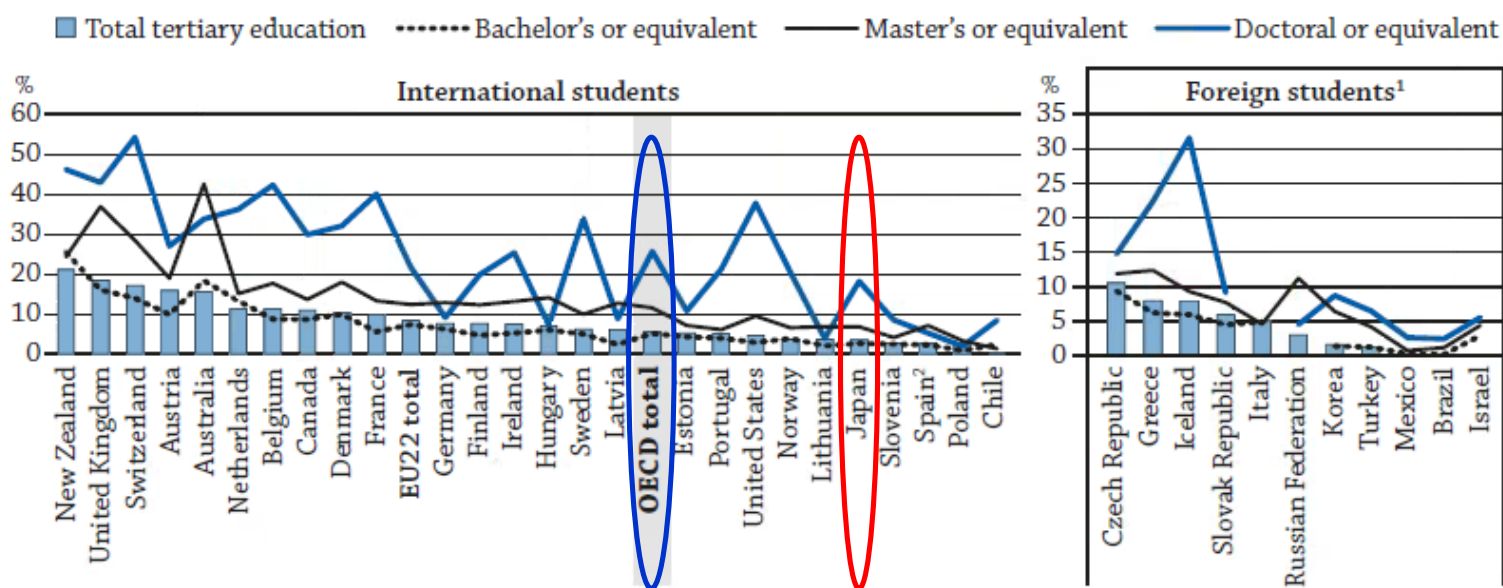


高等教育機関に在籍する留学生または外国人学生の割合(2015年)

- OECD加盟国では、在学者に占める留学生の割合は、博士課程または同等の学位プログラムでは26%、修士課程または同等の学位プログラムでは12%である。日本は博士課程で20%弱、修士課程で10%弱であり、OECD平均に届いていない。

Figure C4.1. Incoming student mobility in tertiary education, by ISCED level (2015)

International or foreign student enrolment as a percentage of total tertiary education



Note: Luxembourg (25.5% at bachelor's level, 71.1% at master's level and 87% at doctoral level) is an outlier and is not presented on the figure.

1. Foreign students are defined on the basis of their country of citizenship. In general, international students are a subset of foreign students. Data on foreign students are not comparable with data on international students and are therefore presented separately in the figure.

2. Total tertiary education excludes doctoral students.

Countries are ranked in descending order of the percentage of international (or foreign) students enrolled in tertiary education.

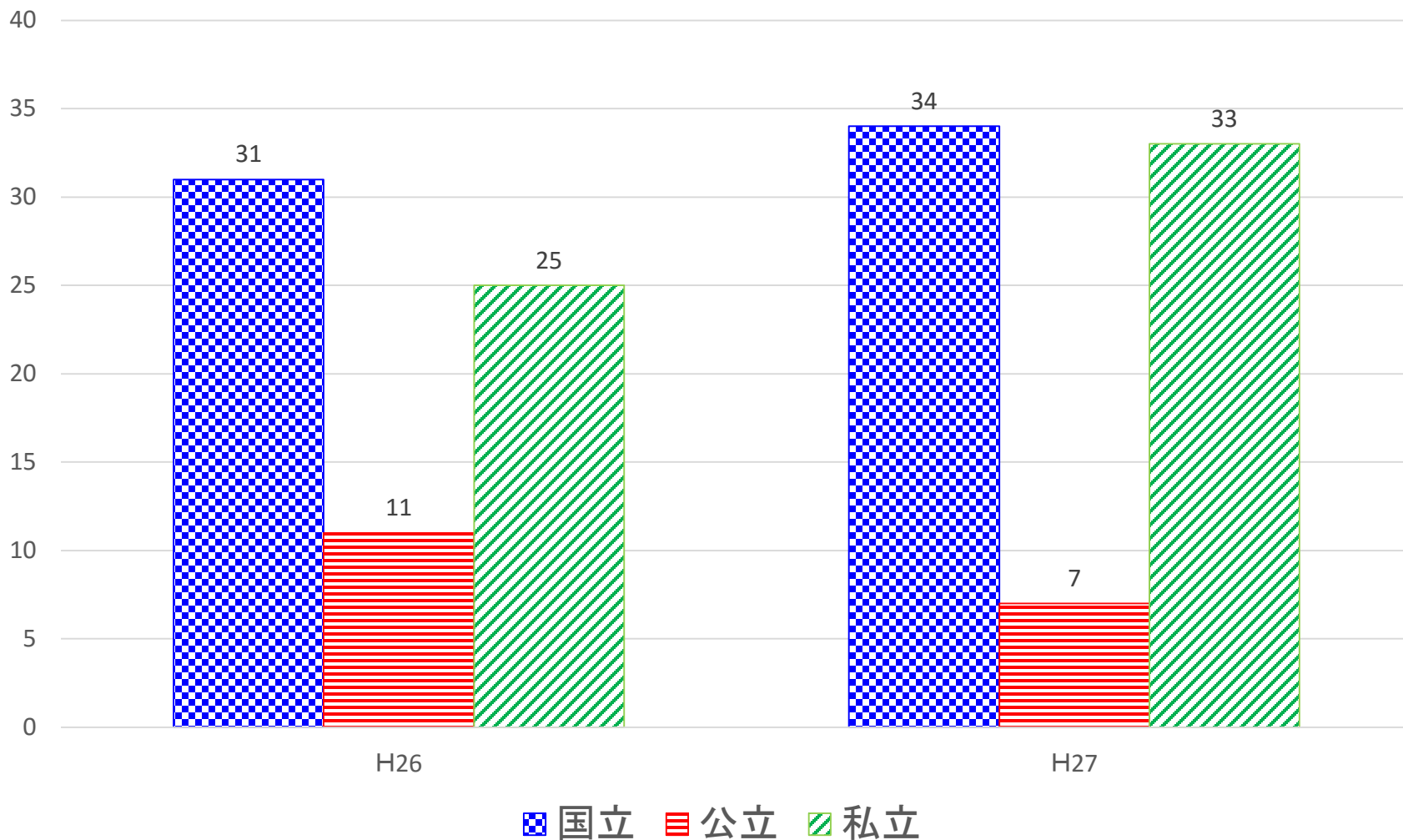
Source: OECD (2017), Table C4.1. See Annex 3 for notes (www.oecd.org/education/education-at-a-glance-19991487.htm).

StatLink <http://dx.doi.org/10.1787/888933558382>

Education at a Glance 2017 - © OECD 2017

■ 大学院における海外大学とのダブル・ディグリー実施大学数の推移

● 国立大学は3プログラム増加し、私立大学は8プログラム増加。



大学院における海外大学とのジョイント・ディグリー実施大学一覧

- 我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリーについて、大学設置基準等の一部の改正(26文科高第621号 平成26年11月14日施行)後、プログラム開設が進む。

平成30年9月現在

	大学名	学部・研究科	相手大学	相手国	新学科・専攻名	開設年月
1	名古屋大学大学院	医学系研究科	アデレード大学	オーストラリア	名古屋大学・アデレード大学国際連携総合医学専攻 (D)	平成27年10月
2	東京医科歯科大学大学院	歯学総合研究科	チリ大学	チリ	東京医科歯科大学・チリ大学国際連携医学系専攻 (D)	平成28年4月
3	東京医科歯科大学大学院	歯学総合研究科	チュロンコン大学	タイ	東京医科歯科大学・チュロンコン大学国際連携歯学系専攻 (D)	平成28年8月
4	名古屋大学大学院	理学研究科	エディンバラ大学	イギリス	名古屋大学・エディンバラ大学国際連携理学専攻 (D)	平成28年10月
5	京都工芸繊維大学大学院	工学科学研究科	チェンマイ大学	タイ	京都工芸繊維大学・チェンマイ大学国際連携建築学専攻 (M)	平成29年4月
6	名古屋大学大学院	医学系研究科	ルンド大学	スウェーデン	名古屋大学・ルンド大学国際連携総合医学専攻 (D)	平成29年4月
7	筑波大学大学院	人間総合科学研究科	ポルドー大学 国立台湾大学	フランス 中国	国際連携食料健康科学専攻 (M)	平成29年9月
8	筑波大学大学院	生命環境科学研究科	マレーシア日本国際工科院	マレーシア	国際連携持続環境科学専攻 (M)	平成29年9月
9	京都大学大学院	文学研究科	ハイデルベルク大学	ドイツ	京都大学・ハイデルベルク大学国際連携文化越境専攻 (M)	平成29年10月
10	名古屋工業大学大学院	工学研究科	ウーロンゴン大学	オーストラリア	名古屋工業大学・ウーロンゴン大学国際連携情報学専攻(D)	平成30年3月
11	立命館大学	国際関係学部	アメリカン大学	アメリカ	アメリカン大学・立命館大学国際連携学科 (学部)	平成30年4月
12	名古屋大学大学院	生命農学研究科	カセサート大学	タイ	名古屋大学・カセサート大学国際連携生命農学専攻 (D)	平成30年4月
13	京都大学大学院	医学研究科	マギル大学	カナダ	京都大学・マギル大学ゲノム医学国際連携専攻 (D)	平成30年4月
14	長崎大学大学院	熱帯医学・グローバルヘルス研究科	ロンドン大学	イギリス	長崎大学-ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻 (D)	平成30年10月 (予定)
15	名古屋大学大学院	医学系研究科	フライブルク大学	ドイツ	名古屋大学・フライブルク大学国際連携総合医学専攻 (D)	平成30年10月 (予定)
16	岐阜大学大学院	自然科学技術研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻 (M)	平成31年4月 (予定)
17	岐阜大学大学院	連合農学研究科	インド工科大学グワハティ校	インド	岐阜大学・インド工科大学グワハティ校国際連携食品科学技術専攻 (D)	平成31年4月 (予定)

(3) 各課程ごとに求められる教育

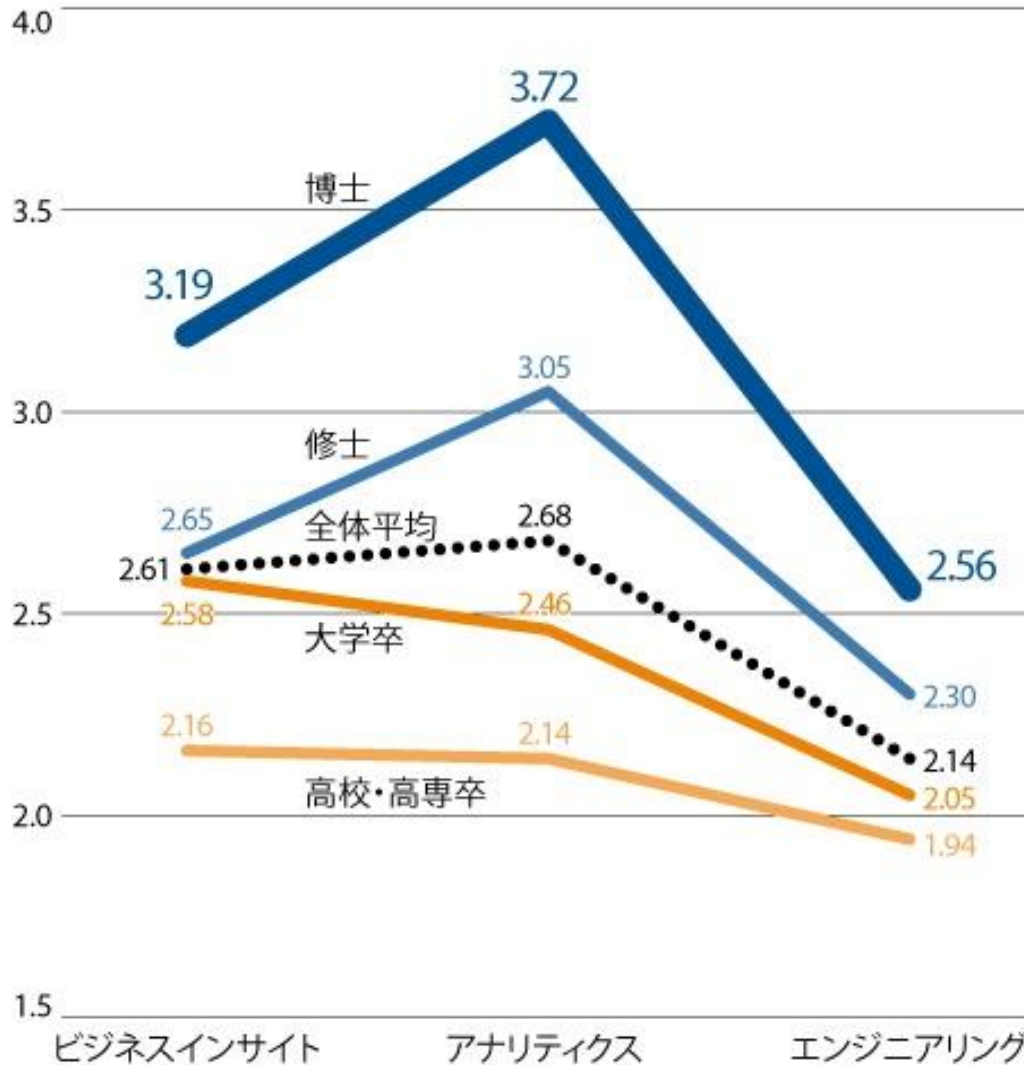
①博士号取得者に対する期待・評価

■ 博士号取得者への期待

博士号取得者は全ての領域で高評価

図A 最終学歴とスキルレベルの関係分析と得られた示唆

n=325

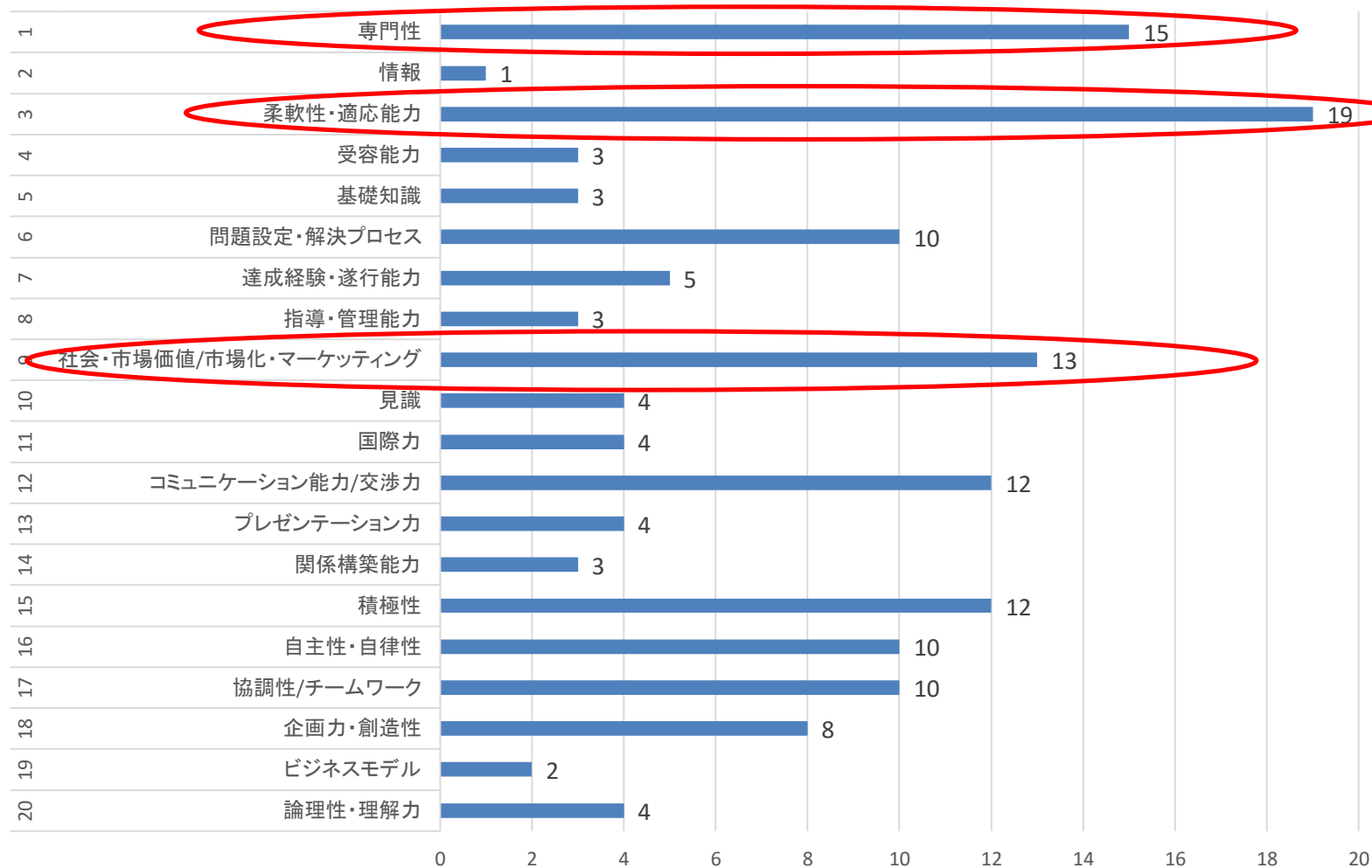


スキル平均値は、ビジネスインサイト（11問）、アナリティクス（12問。一部設問はエンジニアリングと共通）、エンジニアリング（13問。一部設問はアナリティクスと共通）の平均値を算出（小数点第2位まで）。数値は、5：経験を基に他者を指導できる、4：独力で行える、3：サポートを得られればできる、2：経験はないが知識はある、1：経験も知識もない、をそれぞれ表す。

※日本国内で就業するデータ利活用人材を対象にアンケートを実施し、325人からの回答を集計
 出典：日経コンピューター平成29年2月16日 掲載
 (ITスキル研究フォーラム「データ利活用人材実態調査」)

企業が博士人材に期待する能力やスキル

- 「柔軟性・適応能力」、「専門性」に加え、「社会・市場価値」を判断できる能力を求める割合が高い。
- 調査報告書上の考察においては、企業は専門性自体は評価しているものの、現在の専門性に固執することはそれ以上に求められる「柔軟性」を阻害することにならないか、懸念がみられる旨言及されている。

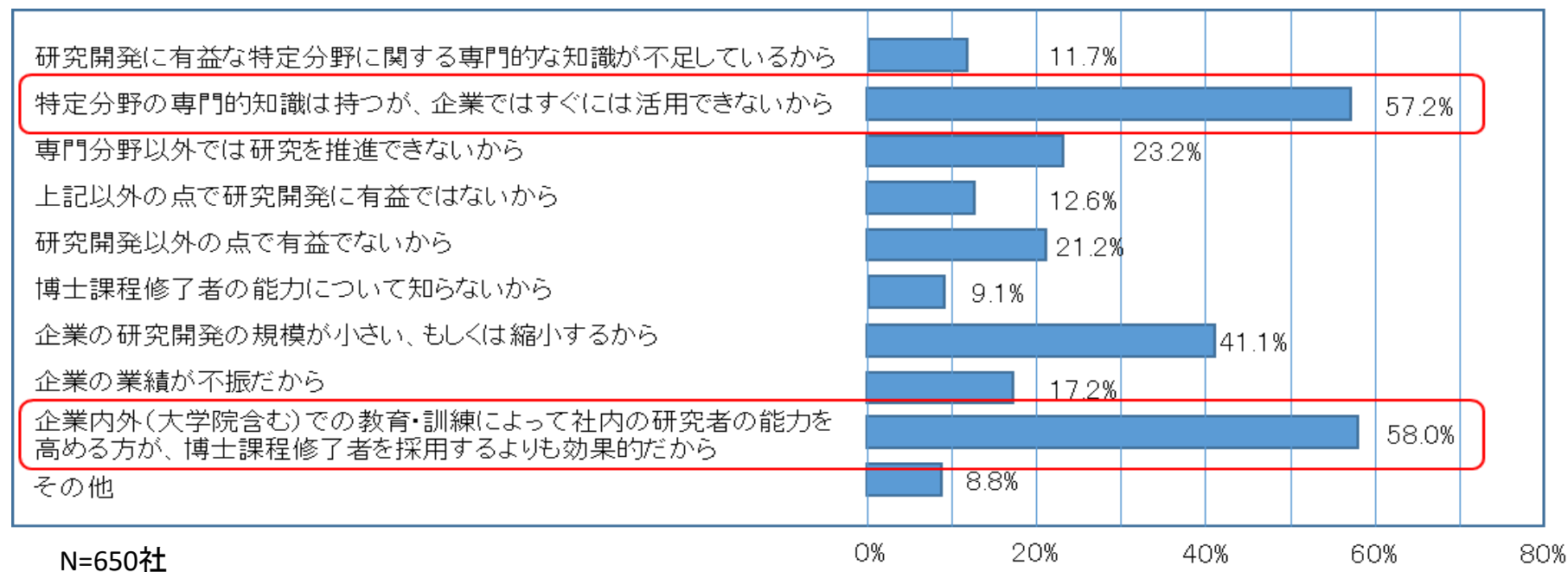


※企業25社に対するインタビュー議事録の再分析により、意見を抽出

出典：科学技術・学術政策研究所「博士課程在籍者のキャリアパス等に関する意識調査 -フォーカス・グループ・インタビューからの考察-」2017年9年

民間企業が博士課程修了者を研究開発者として採用しない理由

- 研究開発者として、過去5年間に民間企業が博士課程修了者を採用しない理由としては、「企業内外(大学院含む)での教育・訓練によって社会の研究者の能力を高める方が効果的だから」、「特定分野の専門的知識を持つが、企業ではすぐには活用できないから」という回答が多い。



※本調査の対象は、研究開発を実施しており、かつ 資本金1億円以上の企業であること。

※過去5年間に博士課程修了者の採用実績のない企業のうち、博士課程修了者を研究開発者として採用しない理由として、「採用する必要がない」、「採用する必要があるが、募集(採用活動)を行わなかった」、「応募があったが、不採用とした」と回答した企業を対象として調査。なお、研究開発者を採用していない企業も調査対象に含む。

取得学位別学生の採用後の企業の評価

- 企業の博士号取得者に対する採用後の印象は、総じて学士号・修士号取得者より上回っており、「期待を上回る」「ほぼ期待通り」と回答した企業の割合は約8割。

学生の採用後の印象

A. 学士号取得者



B. 修士号取得者



C. 博士号取得者



※文部科学省「平成19年度民間企業の研究活動に関する調査報告」より科学技術・学術政策研究所が作成。924社より回答のあった結果をとりまとめたもの。

出典：科学技術・学術政策研究所「民間企業における博士の採用と活用」(2014年12月)

② 専門職大学院

■ 専門職大学院を置く大学数及び専攻数

- 専門職大学院数は減少傾向にある。
- 専門職大学院の専攻分野のうち、「教職大学院」が約3割、「法科大学院」が約2割を占める。

※文部科学省調べ

H30.5.1現在

年度別専門職大学院数

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
130校	128校	128校	124校	122校	114校	117校	122校	119校

分野別専門職大学院数（H30）

分野	国立		公立		私立		株立		専攻数 合計	大学数 合計
	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数		
ビジネス・MOT	11	11	3	3	14	14	1	1	29	29
会計	2	2	1	1	8	8	1	1	12	12
公共政策	5	5	0	0	2	2	0	0	7	7
公衆衛生	3	3	0	0	2	2	0	0	5	5
臨床心理	2	2	0	0	4	4	0	0	6	6
法科大学院	16	16	2	2	21	21	0	0	39	39
教職大学院	47	47	0	0	7	7	0	0	54	54
その他	1	1	4	3	11	10	1	1	17	15
合計									169	119

※ 1の大学で複数の専攻を設置している場合があるため、各分野の大学数の合計は全大学数の合計とは一致しない。

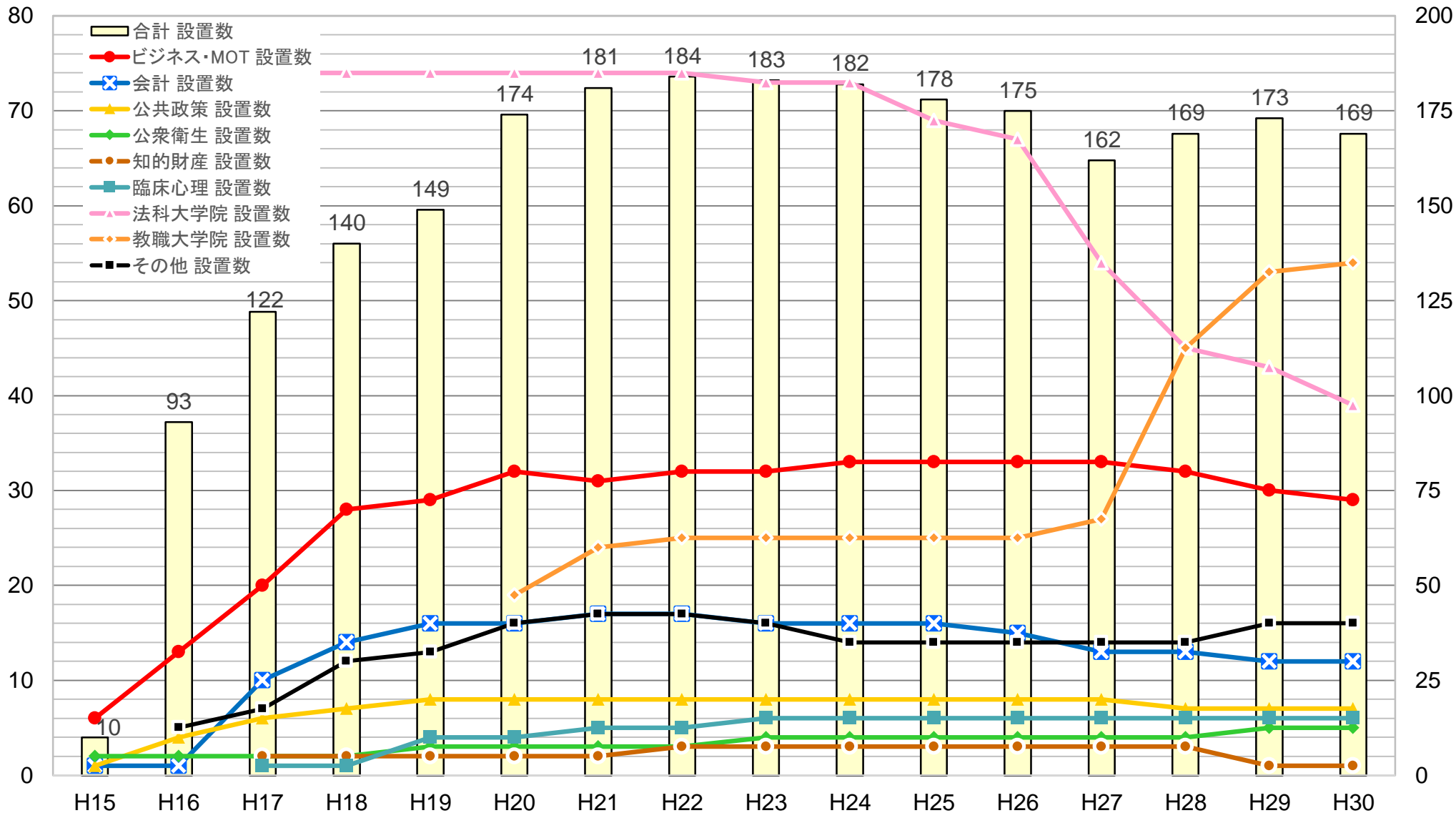
※ 平成30年度より学生募集停止中の大学・専攻は除く。

※ 知的財産分野の1専攻はその他に計上している。

分野別専攻数推移

● 分野別専攻数においては、法科大学院設置数は減少傾向にあり、教職大学院設置数は増加傾向にある。

(単位: 専攻数)



※文部科学省調べ H30年5月1日現在の状況
 ※平成30年4月からの募集停止を表明している大学は除く

専門職大学院の入学者数及び在学者数推移

- 法科大学院への入学者数は大きく減少している。
- 専門職大学院の在学生のうち、社会人学生が約5割を占める。

専門職大学院への入学者数

※文部科学省調べ

H30.5.1現在

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
入学者数	8,214人	8,274人	7,720人	7,312人	6,707人	6,883人	6,999人	7,033人	7,158人
(内訳)									
ビジネス・MOT	1,929人	1,861人	1,995人	2,085人	2,119人	2,274人	2,397人	2,300人	2,532人
会計	841人	801人	645人	561人	441人	465人	485人	485人	521人
公共政策	373人	310人	308人	321人	275人	300人	263人	276人	234人
公衆衛生	82人	87人	89人	103人	99人	96人	101人	149人	131人
知的財産	143人	131人	118人	108人	82人	82人	63人	39人	31人
臨床心理	126人	124人	121人	128人	117人	106人	123人	115人	111人
法科大学院	4,122人	3,620人	3,150人	2,698人	2,272人	2,201人	1,857人	1,704人	1,621人
教職大学院	806人	767人	782人	803人	772人	874人	1,217人	1,343人	1,370人
その他	598人	573人	512人	505人	530人	485人	493人	622人	607人

在学者数の経年変化

出典：学校基本統計（学校基本調査報告書）

